

第 2 章

9・11 事件後のアフガニスタンの地政学的枠組み

清水 学

はじめに

アフガニスタンは 2001 年 10 月の米軍を中核とする多国籍軍の攻撃を受け、北東部を除いて国土全体の 9 割を支配していたターリバーン政権は崩壊した。この軍事行動に対してイスラーム世界では大きな反発もみられたが、欧米諸国の間の見解の相違は少なかつただけではなく、ロシアと中国は派兵こそしなかつたものの、正面から反対はしなかつた。その後の 2003 年の米軍によるイラク攻撃に対する反応と異なつた点である。アフガニスタンに関しては、チェチェンの分離運動に悩むロシアやウイグル人の分離主義運動を懸念する中国は、ターリバーンの解体に米国と同一の利益を見出したためである。

ターリバーン政権は短期間の攻撃で崩壊し、アフガニスタンではターリバーンと戦つてきた非パシュトゥーン系を核とする「北部同盟」を主体とする暫定政権が成立した。しかしアフガニスタンは 1970 年代末から続く政治的混乱、ソ連軍侵攻、内戦と難民の流出などの負の遺産を抱えながら、また他方では政府行政機構が解体し、経済状況も厳しいなかで新たな出発をしなければならなかつた。その後国連を中心に「国際社会」は、2001 年 12 月のボン合意から始まり、2006 年 1 月のロンドンでのアフガニスタン・コンセプトに至る、アフガニスタン再建のための努力を重ね、治

安の回復、ガバナンスと正統性ある政府と民主主義の実現、および復興・開発という3つの課題の達成をめざして努力してきた。緊急ロヤ・ジルガ召集、制憲ロヤ・ジルガ開催と新憲法制定、2004年の大統領選挙実施、2006年の議会選挙というように、若干の遅れはみられたが政治機構再建スケジュールが進められ、すでに今日議会は活動を開始している。

しかしターリバーン政権崩壊後5年を経過した現在、一見順調にみえる国家建設が足踏みしているように思われる。アフガニスタンの次の方向性が明確にみえていないだけではない。南部・南東部におけるターリバーン勢力の再活発化、首都カーブルを含めて治安の悪化の進行など国家再建プログラムの足を引っ張る動きが無視できなくなっているからである。2005年以降南東部を拠点とするターリバーン勢力の復興・抵抗の問題は大きくなっている。その過程で進行しているNATO軍を中心とするISAF (International Security Assistance Force: 国際治安支援部隊) の掃討作戦が状況を顕著に改善したとはみられない。アフガニスタンでは世界全体のヘロインの大半をまかなうだけの麻薬栽培が行われ、それが抵抗運動の資金源の一部となるほか、汚職・腐敗の根源ともなっている。道路建設など経済復興の努力が行われてきたことは事実であるが、治安上の理由から援助プロジェクトが都市の一部に偏っており、ケシ栽培地域は別として農業生産の好転は伝えられていない。また民主化や自由化にしても、カーブルなど都市部では、その成果を享受し得る中産層は増えているにしても、それは首都に限定された感が強い。都市と農村の格差はアフガニスタンの構造的特徴であるが、カーブルに集中する援助団体や外国人の消費による波及効果も首都にとどまっており、地域格差はむしろ拡大しているとみられる。また米軍特殊部隊やアフガニスタン政府の当初の目的であったピンラーディンやターリバーンの最高指導者オマルが捕捉されておらず、「反テロ」の課題は達成されていない。確かに、カーブルを中心に新制度構築の努力が「国際社会」の支援のもとに進められてきた結果、国家にとって必要な組織的形態は整ってきてはいる。しかし地方においてターリバーンがさらに影響力を回復するという事態が生まれれば、今までの復興成果全体を無にしかねない事態も考えられ、治安的にも政治的にも新たな挑戦に

直面している。ターリバーンもイラクで展開されている自殺攻撃（テロ）と類似した戦略を一部では採用し始めている。

ターリバーン復活をどうみることがアフガニスタンの現在を判断するうえで、もうひとつの重要な鍵となっている。ターリバーン復興をめぐる、パキスタンとアフガニスタン両国政府の間で相手に責任があるとして2006年末には非難合戦が加熱した。パキスタンの連邦直轄部族地域（FATA）を復興ターリバーンの「聖域」とする動きが現れているためである。本書の別稿でも示されているようにパキスタンは連邦直轄部族地域を軍事的に制圧する戦略は放棄し、地元長老と協定を結ぶなど間接的なターリバーン対策をとっている。この動きに対してカルザイ政権や米国の一部にムシャッラフ政権に対する不信感が存在している。しかしカルザイ大統領も2007年に入ってアフガニスタン国内のターリバーンとの一定の交渉があることを認めており、ターリバーン復興問題はアフガニスタン・パキスタン政府に新たな対応を迫っている。ムシャッラフ政権はイスラーム過激派に対する攻勢を強めてきたが、その過程でパキスタン自体の政治的不安定性が高まっている。また両国間の懸案である国境問題、パシュトゥーンスタン問題、さらにパシュトゥーンスタン民族主義とターリバーン政権あるいは「イスラーム主義」との関係が再度注目されるに至っている。

アフガニスタンは「国際社会」において、ソマリア、コンゴ民主共和国などと同様に「脆弱国家」、「破綻国家」あるいは「失敗国家」の事例として議論されてきた。これらの問題を現象面での類似性を根拠に共通の軸でくくって議論することも有意義ではあるが、具体的に解決の糸口を探るには一般的規定からはみ出る多くの特殊性も考慮に入れる必要がある。地域研究的アプローチの重要性が再度強調されるべきである。本論では、新たな状況をも念頭に置きながら、アフガニスタンが置かれた地理的歴史的条件を再検討し、その国民国家の形成と安定的発展のための大国および周辺諸国の関与あるいは非関与のありかたを考察することを目的としている。

第1節 アフガニスタンと「グレート・ゲーム」の遺産

あらためてアフガニスタンの地理的条件をみておきたい。アフガニスタンは大きく分けて、ヒンドークシュ山脈を境として北のアフガン・トルキスタンと南のパキスタンの西北辺境州・バローチスタン州につながる地域に分けられる。アフガン・トルキスタンは北のタジキスタン・ウズベキスタン・トルクメニスタンの旧ソ連領中央アジアの国と国境を接し、西ではイランと接している。ヒンドークシュ山脈の南はパキスタンと接する。他方、東の細いワハン回廊の先で中国新疆ウイグル自治区と国境を接している。アフガニスタンの国境は、19世紀末のアブドゥルラフマン国王の統治期に、南進するロシアとそれを警戒するイギリス（英領インド）との間の緩衝国家として確定されている。1893年にはデュアランド・ライン（Durand Line）によりパシュトゥーン居住地が英領インドとアフガニスタンに分割され、1895年のパミール領域協定によりワハン回廊が切り取られてアフガニスタンにつけ加えられた。現在のアフガニスタンの国境がオクサス川（アムダリヤ）とカイバル峠の間に画定され、一応直接今日につながる統一国家の形態ができたのである。アブドゥルラフマンを継いだハビーブッラー王（在位：1901～1919）は、「アフガン・トルキスタンおよびその従属地の支配者」という称号ももっていたのはそのためである。しかし北と南が置かれた異なる自然条件、文化的エスニック的背景も異なり、北は現在の中央アジア諸国を含むトルキスタンとの関連が深く、南は英領インドのパシュトゥーン地域（現パキスタン北西辺境州・バローチスタン北部）との交流・経済関係が大きな意味をもってきた。しかし、パシュトゥーンの北部への入植も政策的に進められた。アフガン・トルキスタンにおいてクンドゥーズ周辺は綿花作・米作が行われ、岩村忍『アフガニスタン紀行』によると繊維工場が各地に存在していたことがわかる。どの程度の規模の工業であったかは興味深いところであるが、ソ連との物資の交流はあったとみられる。第2次世界大戦後の東西冷戦構造のなかで、ザーヒル・シャー国王（在位：1933～1973）は、トルキスタン地方でソ連の援助が行われるのを容認するなど外部の力を考慮に入れたバランス外

交を展開してきた。なお、2007年7月に「国父」とされていたザーヒル・シャーはカーブルで死去し、アフガニスタンの「王政」の復活の選択肢は不可能なものとなった。

アフガニスタンとパキスタンの国境を形成しているデュアランド・ラインは全長2500キロメートルに及び、パシュトゥーン族の居住地域を切断している。このデュアランド・ラインに関して、パキスタンは国境として考えているのに対して、アフガニスタンは明示的にはこれを国境として承認したことはない。この国境問題を一層複雑にしているのがパキスタン側でありながらパキスタンの統治権が十分及んでいない連邦直轄部族地域の存在である。とくに北西辺境州のディールからバローチスターン北部のゾブに至るパシュトゥーン民族地域は伝統的に統治困難な地域であった。イギリスも部族地域の統治に手を焼き、事実上の自治を容認せざるを得なかった。強引に支配体制下に置こうとするとアフガニスタンが族長やムッラー（地域・村落でモスクを拠点としイスラーム知識を有する宗教指導者）と組んで反英運動を組織してきたからである。同時にイギリスがこのやっかいな地域を保持してきたのは、この地域がオクサス川を越えて南下してくる敵にとっても抵抗勢力となると考えていた面がある。ロシアが18世紀、19世紀を通じて中央アジアのタシュケント、ブハラ、ヒヴァの国々を陥落させ、またトルクメン人の反抗を押さえ込んだことは、さらにアフガニスタンを經由してインドに入ってくるのではないかというイギリスの懸念を強め、「グレート・ゲーム」を一層深刻化させたのである。「グレート・ゲーム」とは中央ユーラシアをめぐるロシア・イギリスの間で展開された勢力圏拡大・維持をめぐる情報・神経戦を指して使用されてきた。

英東インド会社は1849年にシク帝国崩壊後にパンジャブを併合し、インダス川を越えてパシュトゥーン人と接触した。イギリスの辺境政策は、必要とあれば「前進政策」、状況が許せば「現状維持政策」であったが、頭痛の種だった2つの問題は、アフガン高地からのインダス平原への略奪者の来襲、他方ではアフガン部族地域の間に英領インドの犯罪者が逃亡して入り込むことであり、英領インドの政治的安定性の観点からこれをどう解決するかということであった。第1次（1838～1842年）、第2次（1878

～1881年)の英・アフガン戦争はイギリスが直接アフガニスタンを支配しようとして起こしたものであるが、イギリスは勝利を確保することができず手痛い犠牲を被った。ロシア軍はオクサス川を越える冒険には慎重であった一方、イギリスの方はアフガニスタンが親英的な政権を保持することで満足して、19世紀末には「グレート・ゲーム」における妥協が成立した。また英露協商(1907年8月)の成立によって、アフガニスタンをめぐる両国の対立関係は押さえ込まれた。

その後1917年のロシア帝国の崩壊は、イギリスにとって北からの脅威をなくすものとみられたが、ボルシェビキ革命を経たロシアは、従来以上のより深刻な脅威を形づくることになった。イデオロギー面での影響力を行使して、インドの民族運動さらに労働運動を支持する形でソビエト・ロシアが介入する可能性が高まったからである。バローチーなどの民族主義も革命ロシアの影響を受けた。インドの民衆に対して直接的に働きかけるソ連のイデオロギー攻勢の結果、インドの喪失を恐れるイギリスは、その脅威はアフガニスタンを経由してくると考えた。国境の部族地域に対する「監視(Watch and Ward)」政策は新たな段階を迎えた。独立運動家や左翼活動家は同盟勢力として国境の部族に注目したからである。

イギリスはアフガニスタンとの戦いの経験から、国境に対する二股政策を徐々に修正した。「前進政策」はかつて「オクサスへ向かって」を掲げたタカ派路線であったが先述のように2度にわたるアフガン戦争の失敗で軌道修正させられた。その後はデュアランド・ラインの線まで直接統治を拡大する政策に転化した。それはバローチー民族の間では成功したが、パシュトゥーンの部族の間では成功しなかった。もうひとつの「現状維持政策」または「国境封鎖政策」は、インダス川まで英印軍を撤退させる「インダスへの帰還」路線と部族地域に対する「熟達した不作為」と呼ばれる政策を組み合わせたものである。つまり部族地域にはイギリスは直接介入せずにアフガン人に自らのことは管理させる代わりに、南部定住地域に襲撃者が入ることは阻止させると同時に、逃亡犯人の部族地域への出入りを許さないというものであった。現実には「前進政策」と「国境封鎖政策」の2つの政策を明確に分離することは難しく、両者を組み合わせた政

策がとられたとみることができる。現在の連邦直轄部族地域に帰属するワズィーリスターンにおいて1920年から1947年にかけて実施された政策はその典型である。20世紀初頭にカーゾン英領インド総督の時期に北西辺境州がつけられたが、それは北からの脅威に対処する軍事的要請にもとづくものであった。イギリスは英領インドを防衛するために3層の境界を設定した。第1は英領直轄インドとパシュトゥーン民族支配地域（現在のパキスタンの連邦直轄部族地域）の境界である。バローチー民族地域ではカラト藩王国に対して、自治を認める引き替えにアフガニスタンとの境界までの軍の通行権を認めさせるという形態をとった。つまり英領インド内部にイギリスの直接的支配が及ばない地域を認めたのである。第2の境界はデュアランド・ラインであり、アフガニスタンと英領インドの間の境界でもある。第3の境界はアフガニスタンとロシア、イラン、中国との国境であり、間接的であれ広域の防衛線を意識していたのである。

もうひとつ重要なことは、外部の勢力がアフガニスタンに介入あるいは影響力を行使しようとする場合、常に2種類の勢力あるいは問題に直面したことである。ひとつは敵対する相手国の動きであり、もうひとつは国境周辺の部族対策である。とくにアフガニスタン問題を議論する場合、国境あるいはデュアランド・ライン周辺の諸部族の存在と行動が重要であり、このように「グレート・ゲーム」期以降のイギリスが直面した問題と、今日の米・アフガニスタン・パキスタンなどが直面している課題とは共通面が多い。

第2節 国民国家形成の苦悩とイスラーム勢力

アフガニスタンにおける国民国家形成の試みは、民族間関係をはじめ多くの矛盾を含むもので、今日においても、未解決の問題をはらんでいるが、外部からの規定性は常に極めて重要であった。アフガニスタンの支配的な地位にあったのはパシュトゥーン民族、とくにそのドゥツラーニー族であった。1947年8月に独立したパキスタンに住むパシュトゥーン人と

アフガニスタンとの関係が、パキスタンとアフガニスタンの間の深刻な対立要因であったことは別稿でふれられているとおりである。デュアランド・ラインを挟んだ両側のパシュトゥーン人の中の統一問題が広義のパシュトゥーンニスタン問題である。ここではパキスタンが英領インドの後継国家としてその問題・矛盾をそのまま引き継いだことをとくに指摘しておく。

北のアフガン・トルキスタンでの諸民族は19世紀末のアブドゥルラフマンによるパシュトゥーン人の征服・入植政策のもとで被支配民族として生きてきた。現在の中央アジア諸国との同一民族もアフガニスタンには少なくない。タジク民族、ウズベク民族、トルクメン民族、さらにクルグズ民族などが旧ソ連地域とアフガニスタンの両側にまたがって住んでいる。その結果アフガニスタンに居住する諸民族も、ロシアの中央アジア政策さらにその後のソ連の変動の直接の影響を同時に受けざるを得なかった。アフガン・トルキスタンはロシア革命、反ボルシェビキ運動として展開されたバスマチ運動（1918年以降1924年頃までが最盛期）、中央アジアにおける1924年から始まる民族的境界区分によるブハラおよびヒヴァの両ハン国の解体とウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、クルグズスタンのソビエト社会主義共和国の成立、1930年代の農業集団化と大粛正期におけるソ連領中央アジアからの難民の流入など、ソ連国内の変動は常に中央アジアに直接大きな影響を与えてきた。アフガニスタンの国民国家形成は常に周辺諸国、とくに大国からの差別化とその扱い方と切り離して考えられない点で、「グレート・ゲーム」時代と変わらない制約がつきまとった。

しかし同時に、中央アジアやアフガニスタンの動向はイランやトルコ（オスマン朝とトルコ共和国）の動きと無関係ではなかった。アフガニスタン国家形成の端緒であった18世紀半ば以降、アフガニスタンはそれを取り巻く3つの外部勢力、つまり東南部のインド世界、西のイラン（ペルシア世界）、北部の中央アジア（主としてウズベク）の間の力関係、介入に抗しつつ、かつ利用して国民形成の長いプロセスを歩んできた。イランのサファヴィー朝は国内の都市・農村を問わずスンナ派を根絶しようとしたため、スンナ派の宗教指導者はオスマン帝国やムガル帝国に逃れ、パシュ

トゥーンの間に逃亡した者も多かった。主要なスーフィー教団であるカーディリー教団とナクシュバンディー教団はパシュトゥーンの間影響力を拡大し、そこを拠点にイランでのスナ派の影響力の再興を期した。ナクシュバンディー教団は主としてパシュトゥーン民族のギルザイ族の間に広まり、ムガル朝のバンジャーブを拠点に活動した。他方、カーディリー教団はパシュトゥーンの下ウッラーニー族（アブダーリー族）の間に影響力を拡大したが、カーディリー教団はバグダードを拠点として活動していたために、アフガニスタンとの接触では困難な状況があった。ギルザイ族とアブダーリー族はパシュトゥーン民族を二分する大きなグループであるが、後者は王朝家系を出しており相対的にエリート層を構成してきた。いずれにしてもアフガニスタン社会においてスーフィー教団の存在と役割は大きく、政治的な節々で重要な役割を果たした。ナクシュバンディー教団が改革派のアマヌッラー国王を打倒するうえで果たした役割、1978年4月の左翼革命後の反政府運動に与えた影響力などは大きく、部族長と並んで、あるいは対抗しつつ存続するスーフィー教団の役割の重要性は今日のアフガニスタンにおいても変わらない。

ロシア革命後の中央アジアでボルシェビキが直面した課題は、プロレタリアートがスラブ人を中心とする鉄道労働者に限られるなかで、いかに革命側に支持層を拡大するかであった。反ボルシェビキを掲げるバスマチ運動の展開は中央アジアのソビエト権力に対する挑戦であり、その鎮圧はソビエト政権にとって大きな課題であった。また1920年代にはアフガニスタン、イラン、トルコで欧化主義的側面の強い近代化運動が展開されたが、女性にヴェールを脱がせることも、ロシア革命の成果を示すシンボルのひとつとみなされた。ソ連領中央アジアにおいてボルシェビキは、女性の間で新たな支持層を組織するために女性をプロレタリアートに相当する被抑圧階層とみなし、その解放運動を進め、革命と反革命を分けるシンボルは女性のヴェールを脱がせるかどうかであると主張した時期さえあった。アフガニスタンではアマヌッラー王が女性のヴェールを脱ぐことを含む近代化運動の先陣を切ったが、ナクシュバンディー教団などのスーフィー教団をはじめ多くの反対勢力の抵抗により、1929年に王位を奪われている。

ボルシェビキは反ヴェール運動などを通じて国際的な進歩主義運動において影響力を与えようとしたが、その際同様な運動を展開していたアフガニスタンのアマヌッラーやトルコのケマル・アタチュルクは強力な競争者として映ったのである [Northrop: 71]。中央アジアではヴェールを脱ぐか脱がないかが、ボルシェビキ革命を支持するかどうかの試金石として意識され、強引なキャンペーンが行われたが、農村地域はもちろん都市の多くの地域でも根強い反対に直面した。そのキャンペーンの効果が明確にあらわれたのは1941年に始まるドイツとの大祖国戦争期であり、女性の生産部門への進出が決定的に重要な意味をもつようになってからといわれる。この「成功」経験は1979年12月のソ連軍のアフガニスタン侵攻において、ソ連指導部にアフガニスタン対策でひとつの自信を与えていたとみられる。ターリバーン政権を経た現在のアフガニスタンにおいて、一部で女性がヴェールをかぶっていることが「民主化」されていないシンボルにみられる雰囲気があるが、1920年代、30年代のソ連領中央アジアの状況と類似している側面があるといえよう。

1978年4月のアフガニスタン人民民主党によるクーデター革命（4月革命）はマルクス主義にもとづく左翼革命とされるが、アマヌッラーのやり残した仕事を完遂するという課題が掲げられた一種の「近代化」革命であった。ソ連軍のアフガニスタン侵攻は1979年末にアミン大統領に対する不信感を根拠に強行されたが、その際、中央アジアのウズベク、タジク、トルクメン人の予備役が動員された。これはアフガニスタンでの宗教的民族的反発を緩和しようとねらったものである。しかし、この政策は基本的に裏目に出た。第1に、パシュトゥーン人地域に参入したソ連中央アジア諸民族で構成されるソ連軍は、伝統的価値を重視するパシュトゥーン人の民族的反発を引き起こした。第2に、アフガン・トルキスタンに住むタジク、ウズベク、トルクメンの多くは1920年代、30年代にソ連に反発して逃げてきた者の末裔であり、反ソ感情をもつものも少なくなかったことである。第3に、赤軍内でのスラブ系と多数の中央アジア出身者の間で誤解と亀裂が生まれやすかったことである。前者はアフガニスタン現地の言葉を解さないのに対して、後者は意思疎通が可能であった。内部亀裂を

避けるため、1980年3月にはソ連軍の構成をスラブ系主体に置き換えたのである [Tanner:244-245]。しかし、ソ連はスーフィー教団などの影響下で展開された反ソ・キャンペーンに結局勝つことはできなかった。イスラームを通じて中央アジアの反政府勢力とアフガニスタンの宗教勢力が共鳴しあう条件は存在し続けてきたのである。

第3節 「バッファー・ステート（緩衝国家）」論

現在のアフガニスタンにおいて政治的安定性の確保と経済復興の条件は相互に支え合う関係に立っている。政治的安定性が確保されなければ、経済復興に本格的に取り掛かれないうし、民生の安定につながるような経済復興が進まないと、政治的安定性も生まれにくい。その政治的安定には国内の政治勢力の間の合意形成が必要であり、あるいは合意形成の努力が疎外されないようにすることが必要である。ナジーブッラー政権崩壊後の内戦期の国内の対立関係は内生的なものばかりではなく、外部勢力（国）の働きかけとも関係していることが多かった。

アフガニスタンが擬似的であれ「国民国家」的存在を維持するためには、周辺諸国との力関係のバランスが維持されるという意味で「緩衝国家」であることが重要な条件である。とりわけアフガニスタンが中央ユーラシアの中心部分に存在していることは、アフガニスタンの「国民国家」の形成に大きな意味をもっている。先述のようにアフガニスタンは南のインド、北の中央アジア、西のイランとの関係で動かされてきた。アフガニスタンはより普遍性のある「国民国家」形成とその安定性に関するひとつのモデル、つまり「緩衝国家」的モデルとなっている。アフガニスタンは今日「破綻国家」あるいは「脆弱国家」とされるが、その厳密な定義は別として、アフガニスタンの政治的不安定性は「緩衝国家」の条件を失ったときにむしろ表面化するとみられる。

確かに「緩衝国家」というと主体性の欠如した国家という否定的な響きがある。「永世中立国家」の概念は自国以外の国が自国をどう扱うべきか

に関して国際社会の一定の合意を求めるものである。「永世中立国家」は「緩衝国家」よりは強い主体性を主張しているようにみえるが、しかし実態的にみると「緩衝国家」という地位と類似している側面もある。「緩衝国家」は外部勢力に対して特定の国に有利な形で国内問題への介入を牽制し、それにより国民国家の形成と維持のための条件を強化しようとする方向で周辺政治力学を利用することができる。「非同盟中立」はその国の主体性が一層前面に出るが、含意として特定の強国が過度に影響力を行使することに対する自制を求める思想を背景とし、「緩衝国家」を支える条件と部分的に重なっている。

アフガニスタンをみるうえでもうひとつ重要なことは、多民族性や国民経済としての統合の不十分さを指摘することは必要であるが、同時にアフガニスタン国家の一体性を志向する条件も存在していることである。それはソ連軍撤退後の内戦のなかで、各軍閥は自らの支配地域を有し、かつ事実上自治を享受する場合があっても、分離独立を政治目標としては掲げてはいないからである。基本的にカーブルの支配あるいはカーブルの権力への参画をめぐる抗争であった点を見ると、彼らはアフガニスタン国家の統一性を前提にして行動してきたとみることできる。

以下は上記のことを考慮に入れて、仮説的に「グレート・ゲーム」以降のアフガニスタンが置かれた条件を段階的に規定して国民国家の位置づけを考えようとする試みである。なお、20世紀になってからの時期区分はやや細かく分けている。

第1段階 「緩衝国家」形成期 グレート・ゲームの時代（1）（19世紀初頭～1893年）

英露が相互にアフガニスタンに対する排他的影響力を行使しようとし、とくにイギリスが2度にわたる対アフガニスタン戦争を行ったが、不十分な成果しかあげられなかった時期。それが「緩衝国家」という発想を発展させた。1893年のデュアランド・ラインは英露間で「緩衝国家」としてのアフガニスタンの地位に関して一定の了解の成立を示すものであった。

第2段階 緩衝国家の時代（1）（1893～1907年）

デュアランド・ライン設定から英露協商（1907年）に至る時期で英露間で相互に軍事的アクセスを牽制するシステムが機能した時期であり、アフガニスタンでの英露の対立は抑制された。しかし両国の対立の舞台は極東に移り、イギリスは日英同盟（1902年）を基礎に日露戦争（1904/05年）で日本を支持しロシアを牽制した。日露戦争後は日露の接近がみられた。

第3段階 緊張緩和期（1）（1907～1917年）

英露は1907年の両国協定の締結による台頭するドイツに対する同盟国となり、それは英露間のアフガニスタン政策にも反映されて、緊張関係は緩和された。しかし、ロシア革命（1917年）で成立したボルシェビキ政権により英露間は再度緊張関係に戻った。

第4段階 流動期 グレート・ゲームの時代（2）（1917～1939年）

ロシア革命・第3次アフガン戦争（1919年）から第2次大戦の開戦（1939年）までの期間で、第3次アフガン戦争でアフガニスタンはイギリスから外交権を奪還し独立を達成したが、その成果を維持するためにアマヌッラー国王は当初革命ロシアとも友好関係を深めイギリスの圧力を排除しようとした。ロシアも中央アジアでの反ソ・ゲリラ活動（バスマチ運動）を抑えるためにアフガニスタンの影響力を期待した。しかしブハラに革命政権が樹立されロシアに編入される（1924年）と、アマヌッラー国王のソビエト・ロシアの中央アジア政策に対する不信感が高まった。ロシア革命後はソ連・イギリスの間では新たな「グレート・ゲーム」が展開された。それは英領インドの運命の行方にかかわる点で19世紀の「グレート・ゲーム」と類似しているが、ロシアが英領インドの民族運動や革命運動に直接影響力を行使しようとした点では新しい段階を画するものであった。またアフガニスタンが国家主体として強化された点も新しい要因となった。しかし1929年にアマヌッラー国王にとってかわったバッチェ・サカウの政権（在位：1929年）を打倒するうえではアフガニスタンの混乱をきらいイギリスとソ連は協調したといわれる。その後、欧州の変化や東アジア

の動向を睨みながらアフガニスタンは第2次大戦に至る英独の対立に
対しては中立の途を模索した。

第5段階 緊張緩和期（2）（1939～47年）

第2次大戦期は英・ソ連の協調が維持され、またドイツがアフガニ
スタンへの影響力を強めることでは懸念を共有していた。そのため、
相互牽制の側面がなかったわけではないが、基本的に英露間の緊張は
緩和した。

第6段階 「緩衝国家」の時代（2）（1947～1978年4月）

米国対ソ連という意味で冷戦期前期と規定し得るが、インド・パキ
スタン分離独立（1947年8月）でアフガニスタンは印パの対立の力
学に組み込まれ、地域ファクターが大きくなった。アフガニスタンは
インドとの友好関係を選択し、パキスタンに対しては、その国連加盟
に反対するなど対抗した。南アジアにおいて米国がイギリスと並んで
大国として登場し、米ソ間の冷戦が進展した時期である。パキスタン
は西側の軍事同盟に参加し、インドは非同盟中立路線をとったが、米
ソ両国ともアフガニスタンを自陣営の軍事同盟に直接編入しなかった
という意味では、「緩衝国家」的存在としてのメリットが認められて
いたといえよう。しかし米ソの間ではアフガニスタンにおける相互の
役割に関して共通の理解が存在していたわけではなく、そのルールを
双方が勝手に理解していた。したがってルールに関する理解をめぐっ
て「緩衝国家」は崩れやすいもろさをもっていた。1973年5月のダー
ウードによる「共和革命」は当初アフガニスタンとソ連との関係を改
善したが、イランが石油収入をバックにアフガニスタンに接近すると、
イランを米国の代理人とみるソ連の警戒心呼び起こした。その後、
左翼「4月革命」（1978年4月）はアフガニスタンを取り巻く状況を
大きく変えた。米国にとってはアフガニスタンに関する米ソの了解の
枠を超えた動きであり、「新冷戦」の開始とみなされた。

第7段階 「緩衝国家」崩壊期（1）（1978年4月～1989年2月）

冷戦期後期であり、「4月革命」とソ連軍の侵攻（1979年12月）
に始まり、ソ連軍の撤退（1989年2月）に至る時期である。アフガ

ニスタンを舞台に米ソの対決（代理戦争）が展開された。米国は反ソ・ゲリラ（ムジャヒディーン＝イスラーム聖戦士）を支援した。この局面でアフガニスタンは米国かソ連かという二者択一を迫られ、アフガニスタン社会が2分された。アフガニスタンは冷戦の前線地域となった。

第8段階 「緩衝国家」崩壊期（2）（1989年2月～2001年10月）

これはソ連軍のアフガニスタン撤退（1989年2月）からソ連自体の崩壊（1991年12月）という外部条件が激変した時期である。これによりアフガニスタンに対する大国の関心は急速に低下した。アフガニスタンも安定した政府の樹立に失敗し、ナジーブッラー政権崩壊（1992年4月）後は事実上内戦に陥った。ソ連の解体により周辺国家数が増大し、それにともないアフガニスタン内部の民族的、宗派的分断化の進展がみられた。冷戦期と重なり地球全体というよりローカルな問題に関心が移行した。ソ連解体後の中央アジアに5つの共和国が生まれ、アフガニスタンを取り巻く状況は一層複雑になった。北のソ連に代わってトルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタンの3共和国がアフガニスタンと国境を接することになった。かつての米ソ対立期とは異なり、国境を接する国は6カ国（中国、タジキスタン、アフガニスタン、トルクメニスタン、イラン、パキスタン）に拡大したが、それぞれがアフガニスタン国内の特定の勢力を支持した。トルクメニスタンのみがアフガニスタン国内の動きに対する直接関与には慎重であった。その過程は外部勢力と関連を有する各地の「軍閥」の台頭がみられる時期であった。外部諸勢力間の対立要因がアフガニスタン内での諸勢力に反映する構造に対する反動として、パシュトゥーンによる国家統一をめざすターリバーンが出現し、約9割の国土を統一した。これはパキスタンが積極的に支援したもので、周辺諸国の間でパキスタンがアフガニスタンで初めて優位に立った時期である。その結果、ターリバーン対反ターリバーンという両極の対立が生まれた。パキスタンは、インドとの戦略的対峙の面で有利な立場を築こうとしてアフガニスタンにおける親パキスタン勢力としてターリバーンを支持した。

新たな周辺国が抱えた問題は、中央アジアの3カ国はもちろん、パキスタンなど南西アジアにおいても、国民統合のプロセスが完了しておらず、国家権力のありかたも流動的だったことである。その点ではアフガニスタンと類似している側面があった。いずれの国も自ら国民国家形成の過程にあり、とくに中央アジアはイスラーム過激派を潜在的あるいは顕在的反政府勢力として警戒していた。またアフガニスタン事情を知るがゆえに、アフガニスタンのイスラーム運動の自国内勢力への影響を警戒していた。同時にアフガニスタンを舞台とする敵対的あるいは対抗的關係にある周辺諸国の影響行使を相殺させようとしていた。インド・パキスタン紛争、イラン・パキスタンの対抗関係、世俗主義傾向が強い中央アジア諸国のパキスタンのイスラーム主義運動に対する不信感なども存在した。中国・ロシアもアフガニスタンのイスラーム運動が自国内のムスリム民族の民族主義を過激化させることに神経を尖らせていた。

第9段階 国家機構再建と「新緩衝国家」形成期（2001年10月以降）

米軍を主体とする攻撃によってターリバーン政権が崩壊（2001年10月）した。再度、アフガニスタンが国際政治の焦点として復帰した。現在国連、米国、EU、NATO、日本など国際社会の支援による国民国家再構築の試みが行われているが、理念的には単なる周辺諸国のみならず国際的な関与による一種の「緩衝国家」建設の試みとみることができる。

次節では主としてこの時期に注目し、中央アジア側の変化からこの問題を考えてみたい。ここで注意しておかなければならないのは、「緩衝国家」という同一の用語を使用しているために、アフガニスタン自体が次第に主体性を高めようとしてきたプロセスが表現されていないことである。「緩衝国家」としてのアフガニスタンは多民族国家でありながら極めて中央集権的な理念が強く、各民族の自主性を認めるといふ地方自治の発展が抑制され、むしろそれがアフガニスタンの国民国家の形成にとって大きな問題を残している。

第4節 中央アジアをめぐる新たな動き

2001年末の米軍を主体とする多国籍軍のアフガニスタンのターリバーン政権攻撃に際し、米国は中央アジアのクルグズスタン、ウズベキスタンに空軍基地貸与を求め、両国はそれを承認した。旧ソ連領でロシアの裏庭と称された中央アジアに、冷戦時代の宿敵であった米国の軍事基地ができるということは、ロシアにとって心理的に受け入れがたいものがあったが、アフガニスタンの「反テロ」に一定の共通の利害関係をもち、駐留が長期に渡らないという暗黙の了解のもとに、プーチン大統領は米国と中央アジアの関連国に了解を与えた。ロシアは旧ソ連地域とアフガニスタンとの国境管理は自国の安全保障につながるとする安全保障認識を有し、ソ連崩壊以降もタジキスタンのアフガニスタンの国境地域にはロシアの201機甲師団が常駐し、防衛にあたっていた。

2001年末のターリバーン政権の崩壊以降、アフガニスタンを取り巻く条件は再度流動的になった。それは3つの要因が重なったためである。ひとつはアフガニスタンにおける新統治体制の確立の要請である。これは国連が関与する国際的な課題として進展してきている。また米国にとっては、アフガニスタンあるいはパキスタンの国境地帯を拠点に抵抗を続けるターリバーンの「残存勢力」やアルカーイダの外国人武装勢力を軍事的に打破する課題と重なっている。しかし現実の場では中央政府の強化と「反テロ」作戦との間には矛盾も生じている。米軍がアルカーイダ掃討作戦を重視し、そのためには地方の軍閥なども利用したためである。第2の要因は、アフガニスタンの安定的発展の軌道が不十分な段階で、2003年以降米国の戦略的関心が対イラク戦争に移っていったことである。第3の要素は、米欧、とくに米国が中東や中央アジアなど旧ソ連圏において「民主化」を通じて影響力を拡大しようとする姿勢を強めてきたことである。この要素は当初中央アジア諸国が十分予期していなかったものであるが、グルジア（2003年末）、ウクライナ（2004年）などで政変が起きると、自国の現体制に対する大きな挑戦として警戒されるようになった。

これは米国に支持された「民主化」の波であり、一連の「カラー革命」

と呼ばれた。親米勢力が大衆デモなどを組織して、選挙を通じて現政権を打倒し、親米政権を樹立する動きである。旧ソ連圏では一連の政変の背景に米国系 NGO などの活動があったとみて警戒心を強めていった。中央アジアでは 2005 年 3 月にクルグズスタンでアカーエフ大統領に反対するデモに対し、大統領が国外逃亡するという事件があり、この「革命」によってバキーエフ新政権が成立した。同年 5 月にはウズベキスタンのアンディジャンで集会をもっていた大衆と政府軍が衝突する事件があり、数百人ともいわれる市民が犠牲になったといわれる。ウズベキスタン政府はイスラーム解放党が関与した暴動であったとみている。ウズベキスタンは米国が政権打倒を謀っているのではないかという強い疑念をもち、それまでの親米政策を転換させた。同年ハナバードの空軍基地などに駐留する米軍の撤退を要求し、その結果米軍がウズベキスタンから撤退を余儀なくされる事態となり、米軍用機のウズベキスタン上空飛行も禁止された。ウズベキスタンはその後ロシアと事実上の軍事協力協定を締結するなどロシアに急接近した。冬眠状態だったロシア・ウズベキスタン両政府間の経済協力委員会が同年 10 月中旬にタシュケントで再開され、ソ連時代のイリュージン航空機の組立工場であるチカロフ (Chikalov) 再建計画も話し合われた。またウズベキスタンのガス石油パイプラインのガスプロムによる排他的使用 (2006 ~ 2010 年) に関する協定も議論した。

中央アジア諸国は、イスラーム過激派のテロと米国の「民主革命」という 2 つの挑戦を同時に受けているという認識をもつようになった。注目されるのは、ウズベキスタンなど中央アジア諸国が最も警戒し非合法化しているイスラーム解放党に対して、米務省は「国際テロ組織」と認定することを拒否してきたことである。米国の判断はイスラーム解放党がテロによる政権奪取を明言していないというものであったが、中央アジア、とりわけウズベキスタンからみると「民主化」の名のもとに中央アジア諸国の政権を揺さぶるカードとしてイスラーム解放党を使っているのではないかという疑いをもつことになった。上記の 2005 年 5 月に起きたウズベキスタンのアンディジャン事件に際して、米国と EU はウズベキスタン政府が外からの調査団を受け入れないとして同国に対して一定の制裁措置をとっ

たが、ラフコフ・ロシア外相は米国やEUの対ウズベキスタン制裁を批判し、制裁ではなく対話による解決を主張した。またアンディジャン事件はテロリストの計画的なものであると主張したが、これはウズベキスタン政府の主張と重なるものである（Itar-Tass, October 5-10, 2006）。

第5節 中央アジアで存在感を強めた上海協力機構

上述の米国の動きは、中央アジアにおける中国の存在感の高まり、ロシアの中央アジアへの復帰の動きに対抗する形で展開されている。またカスピ海周辺の石油・ガスなどのエネルギー資源問題、ウラン資源やレアメタルなどの資源などに対する関心、さらにアフガニスタン、イラク、イランの動向に対する国際的な関心の高まりもあり、中央アジアの戦略的役割に対する関心が高まっている。このようななかでとくに上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization : SCO 2001年結成）の存在感は次第に大きくなっている。

SCOの前史は1996年4月に、中国の江澤民主席のイニシアチブで上海に中国、ロシア、カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタンの5カ国首脳が集まり、首脳会議を行ったことに始まる。これが上海サミットあるいは上海5（ファイブ）と呼ばれた。その構成国は中国および中国と国境を接する旧ソ連構成共和国であり、当初の課題は国境地帯における安全保障面での信頼醸成と国境確定を目的としたものであった。1997年には国境地区の軍事力相互削減協定が調印され、以後、参加国持ち回りによる首脳会議が定例化し、すべての首脳が例外なく出席している。これは各国首脳ともこの首脳会議を重視してきたことを示している。

1999年8月のビシュケク会議を契機として、参加各国の間では「反テロ」が新たな共通課題として浮揚した。ウズベキスタンのイスラーム過激派「ウズベキスタン・イスラーム運動」がクルグズスタン南部で日本人の鉱山技術者4人を人質にとるといった事件が起きたこともひとつの契機となった。2000年にはウズベキスタンが上海5のオブザーバーとして加わっ

た。ウズベキスタンは中国とは国境を接していないにもかかわらず参加したのは、参加国の関心が次第に「反テロ」に移ってきたことと関連している。中国は新疆ウイグル自治区におけるトルキスタン独立分離運動、ロシアはチェチェンにおける分離運動、ウズベキスタンはウズベキスタン・イスラーム運動などのイスラーム過激派との課題を抱えていたが、いずれもアフガニスタンのターリバーンあるいはアルカーイダと結びつきがあるとみられていた。SCO は分離主義・宗教的過激主義・テロリズムを共通の敵として戦うことを宣言している。2001年6月に上海5は常設機関「上海協力機構」として再編・再出発することになった。

9・11米国同時多発テロ事件は中国・ロシア・ウズベキスタンなどにも衝撃を与えた。中央アジアのタジキスタン、クルグズスタン、ウズベキスタンが米軍など多国籍軍のアフガニスタン作戦のため、国内の空軍基地あるいは空港の使用を認めたのはそのためである。ウズベキスタンを除く5カ国は、反テロ合同軍事演習の実施に関する覚書に調印し、2003年8月には合計1000人以上の実戦部隊をカザフスタン東部の中国国境付近に派遣、上海協力機構による初の多国間合同反テロ軍事演習が行われた。その後合同軍事演習は毎年場所を移して実施されることになった。2004年6月の第4回首脳会議（タシュケント）では「タシュケント宣言」に調印し、同地に常設の「地域テロ対策機構」が設置された。また同年にモンゴルのオブザーバー参加を認めた。

さらに第3の転機とみられるのが2005年7月のアスタナでの第5回首脳会議である。そこでは新たにインド・パキスタン・イラン3カ国のオブザーバー参加が承認された。加盟6カ国で世界の人口の4分の1、面積の5分の1を占める巨大な地域機構であるが、オブザーバーの国々を入れると世界人口の半分、かつてのモンゴル帝国に匹敵する面積に近づく。上海協力機構がオブザーバーではあれ、南アジアのインド・パキスタンの両大国を受け入れ、さらに米国が敵視しているイランを受け入れたことは、米国の一極支配体制に対する牽制という側面があることを示している。とくに中央アジアへの米国の介入に対する警告という意味をくみ取ることは不自然ではない。国際政治における多極主義の主張はSCOに本来あったも

のであるが、それがより明示的に出てきたといえよう。アスタナ首脳会議で焦点となったのは、2004年以降起きているグルジア、ウクライナと続いて起きた政変による親米政権の成立、さらには2005年3月のクルグズスタン政変や5月のウズベキスタンのアンディジャン事件であったとみられる。なおイランをオブザーバーとして受け入れたことは、エネルギー分野での地域協力の可能性を一層拡大させた。SCO アスタナ首脳会議では、このような新たな情勢展開を考慮に入れて域内の安全保障問題を協議し、アフガニスタンの「安定化」を理由とする中央アジアの米軍など多国籍軍の駐留長期化を不要とする声明を発表した。これを受けた形で、ウズベキスタンはその後、前述のように6カ月以内の米軍の撤退を要求してそれを実現させた。クルグズスタンは米軍撤退を求めなかったが、8月15日に張徳広 SCO 事務局長は、これは「最後通告ではない。クルグズスタンが国内の米軍駐留継続を決定したことを尊重する」と言明してそのトーンを弱めた（『毎日新聞』2005年8月16日）。

多極主義を掲げる SCO の流れが、米国の警戒心を強めてきたことは間違いない。とくにイランをオブザーバーとして受け入れたことは、米国とイランの厳しい対立関係を前提に行ったことであることが注目される。しかし同時に、上海協力機構は緩やかな組織であり、米国に恒常的に対抗する政治的な極とみることは過大評価である。SCO は ASEAN と同じく全会一致主義を採用しており、その意味では緩やかな組織である。また構成国・オブザーバー国は民族的・文化的・宗教的にも多様であるだけでなく、安全保障に対する戦略も多様である。そのなかで一定の路線を強く打ち出すことは難しく、SCO の役割と影響力の評価は慎重になるべきである。クルグズスタン、タジキスタンには米軍基地が維持されており、またモンゴルのように米国との接近を外交の支柱としている国、インドのように一応オブザーバーとして参加するが積極的には関与しようとする国もある。ウズベキスタンはアンディジャン事件以降、ロシアに接近する一方、他の中央アジア諸国は米国を不必要に刺激する動きには反対である。そのなかでロシア、中国は米国との2国間の関係では表明しにくい見解を多国間機構である上海協力機構を利用して明らかにしているとみることもでき

る。2国間関係と多国間機構の使い分けである。

他方、ロシアは上海協力機構としてアフガニスタンとのコンタクト・グループを結成すべきだとする提案を出してみたり、上海協力機構の枠内でアフガニスタンに関与しようとする動きもみられる。2006年5月に上海で行われたSCO結成5周年の記念式典にはアフガニスタンのカルザイ大統領がゲストとして招待された。アフガニスタンをオブザーバーとして受け入れる可能性は現時点では小さいが、中央アジア諸国の海への出口の確保を考えると、アフガニスタンは無視できない地理的条件を有している。またアフガニスタンの政治的安定は、SCO加盟国にとって自国でのイスラーム過激派のテロの脅威が減少する条件と考えられている。

第6節 米国の南アジア・中央アジア戦略の再構築

中央アジアとアフガニスタンを含むその周辺地域は、SCOの動きにもみられるように、新たな再編成のプロセスにある。ロシアは2004年に中央アジア諸国で構成されていた「中央アジア共同体(CACO)」に加盟するとともに、ロシア・ベラルーシ・アルメニアを中心に結成されていた「ユーラシア経済共同体(EEC)」はCACOを全体として吸収合併した。これは中央アジア諸国だけで結成されていた「中央アジア共同体」がロシアの主導する、より広い経済機構に吸収されたことを意味する。ロシアが中央アジア抱き込みに極めて熱心になっていることを示している。

他方、南アジアの側からのアフガニスタン・中央アジアへのアプローチも注目される。南アジア諸国7カ国(インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディヴ)で結成されている南アジア地域協力連合(SAARC: South Asian Association for Regional Cooperation)が2005年11月の第13回首脳会議において採択した「ダッカ宣言」では、アフガニスタンの正式加盟が承認された。SAFTA(南アジア自由貿易協定)の2006年1月1日からの発効が合意され、イスラマバードにおいてはSAARCエネルギーセンターの設立が合意された。

SAARC がアフガニスタンを正式メンバー国として承認したことは、南アジア諸国がアフガニスタンの政治的・経済的安定にコミットしていこうとする意図を示すものである。またアフガニスタンを通じた中央アジア諸国との輸送路が正常化すれば、中央アジア諸国の市場への参入・技術協力の分野で新たな可能性が生じる。SAARC がアセアン・東アジアとの関係強化を通じて発展することは、東アジア・東南アジア経済のアフガニスタン・中央アジアへの間接的・経済的インパクトが増大する意味をもつ。インドが従来以上に中央アジアへの関心を深めつつあることは事実であり、今後少しずつその存在感を高めていくことが予想される。

このようななかで米国も中央アジア政策の再構築に乗り出している。そのなかで従来の旧ソ連圏の一部としての中央アジアの位置づけから、南アジアとの歴史的・地理的関係を重視し、インドを中心として南アジアに中央アジア政策の一環を担わせようとする試みがみられる。いわば、南アジアを通じて中央アジアに影響を及ぼし、それにより中央アジアにおけるロシア・中国の影響力を牽制するねらいが含まれる。米政府は対中央アジア外交の基本方針を、①エネルギー開発と経済支援②共同安保体制の構築③民主化の促進と規定している。経済面では域内交流を促すとともに、距離が近い南アジアの市場や資本との連携を重視しているようにみえる。「南アジアを経由して中央アジアを世界経済に組み込む」(フリード国務次官補)という方針である。中央アジアはイスラーム過激派勢力との主戦場になるとの見通しから、テロとの戦いでも中東に匹敵する重要性を有するとしているが、中央アジアでの米軍駐留がウズベキスタンの撤退要求のように必ずしも安定したものではないため、南アジア、とくにインドの協力を得る必要性が高まっている。米商務省は2006年1月、中央アジア5カ国を欧州・ユーラシア局から外し、南アジア局を「中央アジア・南アジア局」に改組してその管轄下に移した。これは南アジア局を設立以来、約20年ぶりの組織改正である。なおホワイトハウスの国家安全保障会議(NSC)も中央・南アジアを管轄する独立部門を新設する方向である。すでに国防総局は中央アジア5カ国を中東、アフガニスタン、パキスタンとともに中央軍司令部の管轄下に入れているが、国務省も同様な方向に動いたのである。この

ことから単なる行政面での変化にとどまらない政策方向が看取される。それは一連の「カラー革命」にみられる、「民主化」の旗の下での政変などを通じて、中央アジア・コーカサスを、ロシアさらに中国の影響下からできるだけ切り離そうとする戦略である。その戦略ではインドに一定の役割を期待する流れが組み込まれている。

米国の対印接近は極めて積極的である。インド経済にとって大きな制約条件であるエネルギー問題を梃子として、核エネルギー面での協力の道を求め始めたからである。しかし1998年の印パ両国の核実験以降、両国の核開発問題は米国にとっても複雑な展開となった。核実験に際して米国は印パ両国に経済制裁を課したが、9・11米国同時多発テロ事件以降状況が変わってきた。そのなかで2005年7月のマンモハン・シン・インド首相の訪米に際し、ブッシュ大統領は民生用核燃料および原子炉の分野でインドに協力することで合意した。これは核拡散防止条約に未加盟で、しかも核兵器を保有しているインドに対する支援であり、極めて異例なものである。イランや北朝鮮の核計画を抑制しながら、インドに対しては核エネルギー協力を推進する政策はダブル・スタンダードとみなされるものである。そこには米国の対印接近へのなみなみならぬ熱意を感じさせるものであり、影響力を強めつつある中国に対抗し得る勢力としてのインドに対する期待が看取される。

米国が見返りにインドに求めているもののひとつは、インドにとって伝統的な友邦であるイランからのパキスタン経由の天然ガス・パイプライン計画を放棄させることである。このイラン封じ込め政策は米国の外交政策にとって優先度の高いものであるが、インドにとっては選択が難しい問題である。イランはインドにとって伝統的に重要なエネルギー供給国であるし、インドは非同盟国のリーダーであった立場もある。マンモハン政権を支えるインドの左派勢力は米国と一緒にイランに対決することには強く反対している。

米国のインド接近はエネルギー分野での核技術の供与協力でまで踏み込んだように、極めて積極的である。他方米印接近はパキスタンにとって大きな懸念材料である。2005年末に浮上したパキスタンからのイスラエル

との対話の提案が示すように、パキスタンはいわばイスラーム国としては
禁じ手まで動員して米国との関係強化を図り、インドとのバランスを回復
しようとしているようにもみえる。米国は中央アジア・アフガニスタン
を南アジア経済に包摂させようとする一方、南アジアをイラン封じ込めに動
員しようともしているのである。中央アジア、南アジア諸国において、イ
ラン政策と対米関係が組み合わされた形で、事態が進行している。

なお、日本は2004年8月の川口外相の中央アジア訪問に際して、「中央
アジア・プラス・ジャパン」と題する政策方向を示し、中央アジア諸国の
間の地域協力の発展に強い期待を表明した。また2006年に発足した安倍
政権は、日本は新たな外交ドクトリンに類した「自由と繁栄の弧」（東ア
ジアから東欧までを結ぶ弧）への関与を提案し、そこで中央アジア・アフ
ガニスタンを組み入れようとした。

第7節 流通路としてのアフガニスタン

伝えられる米国務省の戦略的意図が短期間に実現されるかどうかは、ロ
シア・中国さらに南アジア各国（主としてインドとパキスタン）、さらに
中央アジア諸国自体の戦略選択に依存することはいうまでもない。しかし
明らかなのは、その前提としてアフガニスタンの政治的安定が不可欠であ
り、条件が整えば中央アジアのシルクロードからアフガニスタンを経由し
て南アジア・西アジアに至る歴史的な通行路が再び重要な役割を果たし得
るということである。中央アジアからアフガニスタンあるいはイランを経
由する流通路の重要性については中央アジア諸国、中国、ロシアも認識を
共有している。

歴史の記憶が再度呼び起こされている。文化的にはムガル帝国の創設者
バブルが現在のウズベキスタンのアンディジャンからカーブルを経てデ
リーに達している。仏教などは逆のルートをたどって中央アジアに達し、
さらに中国・朝鮮へ向かった歴史がある。

現在中央アジアと南アジアを結びつける回廊は複数ある。ひとつは南北

の回廊で中央アジアからアフガニスタンを経由してパキスタンのカラチ、カシーム、グワーダルの港を経て海に出るルートである。また中央アジアからアフガニスタンを経由してイランのバンダル・アッパース港かチャーバハール港で海へ出るルートもある。この2つのルートはインドを経由していないが、インドも中央アジアと南アジアを結びつけるルートに関心を深めている。2005年12月にカーブルでアフガニスタンに関する第1回地域経済協力会議が開かれている。これはイギリスのイニシアチブによるもので、国際金融機関と並んで中国、インド、パキスタン、イラン、トルコ、アラブ首長国連邦、ウズベキスタン、カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタン、トルクメニスタンの11カ国が参加した。ここでは、貿易促進と運輸、電力貿易とエネルギー開発、投資・貿易・ビジネス機会の3つのテーマが検討された。2006年11月にはインドで第2回地域経済協力会議が開かれ、招待されたのは上記11カ国に加えて、カナダ、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ロシア、イギリス、米国の9カ国である。上記の3テーマを深めるほか、TAP (I) パイプライン、農業開発、再生可能エネルギーなどの問題が議論されると同時に、インドの財界団体を核に参加各国の民間経済団体も並行して会議を開いている。TAP (I) パイプラインとは、トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン（さらにはインド）を結ぶ天然ガス・パイプライン敷設計画で、ターリバーン時代にあった構想の復活である。

南北の流通路に果たすタジキスタンの役割も注目されている。タジキスタンもウズベキスタンとの関係が良好でないこともあり、南への独自のルートを求めているが、それは同時に中央アジアと南アジアを結びつけるルートでもある。それが周辺諸国がタジキスタンに対する関心を一層高めることになっている。2001年末以降のアフガニスタンの政治的安定化を求める流れはタジキスタンにとって有利な条件となっている。なおタジキスタンがアフガニスタンの政治的経済的安定化に一定の寄与を期待できる分野としては、上記の電力の供給のほか、輸送面の整備、灌漑施設の修理などである。タジキスタンはソ連時代にアフガニスタンで灌漑整備をした経験を有している。

当然、アフガニスタンの位置はあらためて重要になってくる。米国の援助でタジキスタンとアフガニスタンの間に流れるピャンジ川の橋が2007年末に完成した。これによりタジキスタンからアフガニスタンを經由してパキスタンの港を結ぶ輸送路がつながる。これはタジキスタンの北の中央アジアさらにロシアをも裨益するものである。なお、アガ・ハーン基金がタジキスタンとアフガニスタンを結ぶ小さな橋を5つ建設中である。アガ・ハーンはシーア派のひとつとされるイスマーイール派のイマームであり、同派の信者が多く住むといわれるバダフシャーン、ワハン、パキスタン北西地域の発展に大きな役割を果たしている。他方、ドシャンベからカラコルム・ハイウェイに至る道路が完成しつつあるほか、ドシャンベとクルグズスタンを結ぶ道路も建設中である。これらの動きが示すものは、中国を通じて海に出る東の道と、アフガニスタンを通じて海に出る通商路が整備されつつあることである。ウズベキスタンとの関係から同国を通じてロシアを結ぶ交通路が不安定ななかで、東と南の道が開通することはタジキスタンと中央アジアの発展にとって新しい可能性が生まれることを意味する。とくにアフガニスタンが政治的に安定すれば、アフガニスタンを經由してパキスタンのカラチあるいはグワダール新港に抜ける道を利用できるようになり、その距離が短くなるため、輸送コストを大幅に節減できる。その意味でアフガニスタンの安定はタジキスタンにとって死活的な意味もっている。またクルグズスタン、カザフスタン、ロシア、ウズベキスタンにとっても南から海に出るルートは新たな貿易の可能性を開くものである。

南アジアと中央アジアとをアフガニスタンを介して結びつけるためのもうひとつの有利な条件がある。それは9・11米国同時多発テロ事件以降の新情勢のなかでインド・パキスタン関係が改善に向かっていることである。印パ両国は1947年の独立以降、カシュミール問題を核とする厳しい対立から少なくとも3回の大きな戦争を経験し、かつ1998年には両国が核実験を行って公然たる核保有国になるなど、両国の対立は南アジアの最大の不安定要因であった。しかし2003年に入り、印パ両国間で大使赴任や両国間のバス運行再開、停戦管理ライン（LOC）沿いの停戦合意など、関

係改善に向けた具体的措置がとられた。また2004年1月、イスラマバードでの第12回SAARC首脳会議で、SAFTA（南アジア自由貿易地域）枠組協定、テロ防止地域協定追加議定書、SAARC社会憲章が採択されたほか、会期中に、バジパイ・インド首相とムシャッラフ・パキスタン大統領およびジャマリーー同首相との会談がそれぞれ実現し、インド・パキスタン両国間の首脳間の対話が開始された。

このような進展は従来の両国関係と比較して質的な意味での大きな変化を内包していることに注目すべきである。懸案のカシュミール問題が解決されたわけではないが、それを凍結するという事実上の合意が生まれつつあるためである。この新動向をもたらした要因は、米国による印パ対立抑制政策、さらに印パ両国ともに経済開発最優先政策に踏み切ったこと、さらにパキスタンのムシャッラフ大統領がターリバーン支持を否定し、反テロに協力すると言明したことである。パキスタンの動きは決して単純に規定できない側面を有するが、この一連の動きはアフガニスタンに対する政策において印パが対立する契機が弱まることを意味しており、それが南アジアと中央アジアを結びつける戦略にはプラスに働いている。テロ事件の発生、国内反対派の動向など両国関係改善に逆行する不確定要因の存在は否定できないが、今日の印パ関係改善の基調は両国の独立以来最も安定したものとなっている。それは両国間の関係改善においてインド側のイニシアチブをとったのが、BJP（Bharatiya Janata Party：インド人民党）のバジパイ首相であった点に示されている。BJPはインドのヒンドゥートヴァ（ヒンドゥー性）の宗派主義に立つ民族主義的イデオロギーを掲げ、ヒンドゥー的なものをインド的なものと同一視する傾向を有する政党で、本来反パキスタンの性格が強かった政党である。その指導者が印パ関係改善のきっかけをつくらうとした点は、印パ関係を取り巻く国際環境が変わってきていることを示すものである。

パキスタンの南アジア問題に関するジャーナリストであるアフマド・ラシードは次のように述べている。「現在見られる大きな変化は輸送インフラである。東に中国、南にアフガニスタン、北にウズベキスタンとクルグズスタンに囲まれたタジキスタンにとって、ロシア・西側への輸送路はウ

ズベキスタン経由が唯一のものであった。しかしウズベキスタンは国境に地雷を敷設するなどを通じてタジキスタンに政治的圧力をかけてきた。そのなかで中国の新疆ウイグル自治区と（ドシャンベを）つなげる道路が開通している。他方、米国がタジキスタンとアフガニスタンの間を流れるアマダリヤ（の支流）に橋を建設しつつある。この橋が完成すると中国とタジキスタンにとって、アフガニスタンを通じてパキスタンの港を結ぶ輸送ルートが完成する」（『日本経済新聞』2006年1月16日）。ロシア、タジキスタンを含む中央アジア諸国、アフガニスタン、中国、パキスタン、さらにインドなどは貿易・通信面で共通の経済的利害を有しているといつてよい。

おわりに

アフガニスタンの国民国家の成熟化、国民経済の構築と発展への道は容易ではない。しかし、アフガニスタンの長期的な発展の戦略を考えるとすれば、その地理的条件と、冷戦崩壊後の周辺諸国の独立、国民国家・国民経済の構築の課題を考慮して、いわば「トランジット（輸送路）」国家としてのありかたを構想することがひとつのモデルとして有益であろうと思われる。つまりユーラシア大陸の東西、南北を結ぶ輸送路に位置しているアフガニスタンが安定すれば、中央アジア諸国の海への道、東西のアジア・ハイウェイを利用した東アジアと西アジアさらに欧州へつなげる陸の道として、重要性を増すことは確実である。いわばヒト、モノ、情報の流れを支える「トランジット」である。アフガニスタンの国民国家の形成過程は、周辺勢力の介入を排除しつつ、同時に周辺諸国の間の力関係を利用した「緩衝国家」の地位の形成と重なってきた。「緩衝国家」は周辺国の利害によって国のありかたが規定されるという点で否定的な響きがあるが、今日の新たな状況においては、より主体性をもち周辺諸国の介入を排除する「緩衝国家」あるいは「中立国家」という新たなイメージを作りだす必要に直面している。その際、経済的には「トランジット」国家として流通面での

役割を果たすことで発展の道を模索するとともに、政治的には外部勢力に介入の可能性を許さない主体的「緩衝国家」を追求するという2つの課題をどう両立させるかが、重要であると思われる。そのためには周辺諸国などの協力が不可欠であるし、また、アフガニスタンの安定が周辺諸国の国民国家形成にとってもプラスになるという新たな地政学的発想が求められているといえよう。そのなかで、当面最も重要なのはパキスタンの協力であるが、その協力を一貫性のある安定したものとするためには、現在可能性が広がりつつあるインド・パキスタン間のカシュミール問題に代表される対立問題の凍結、その条件のなかで経済面での相互依存関係を通じて経済的果実を共有するという方向に向けての国際社会の協力が不可欠であろう。

〔参考文献〕

- 岩村忍『アフガニスタン紀行』朝日新聞社、1992年、62頁
上海社会科学院上海合作組織研究中心編『上海合作組織資料総編 第2輯』2005年
『毎日新聞』2005年8月16日
『日本経済新聞』2006年1月16日
Haider, Zeeshan, "Taliban-style militants roam Pakistan region after pact," *Japan Times*, Oct.27, 2006
Itar-Tass, Interfax, October 5-10
———, October 9
Northrop, Douglas, *Veiled Empire : gender & power in Stalinist Central Asia*, New York, Cornell University Press, 2004
Rubin, Barnett R., "Saving Afghanistan," *Foreign Affairs*, Jan-Feb. 2007
Tanner, Stephen, *Afghanistan-A military history from Alexander the Great to the fall of Taliban*, Da Capo Press, 2002
"Stability still out of reach for Afghanistan," *Japan Times*, Oct.7.2006
Japan Times, Oct.26, 2006